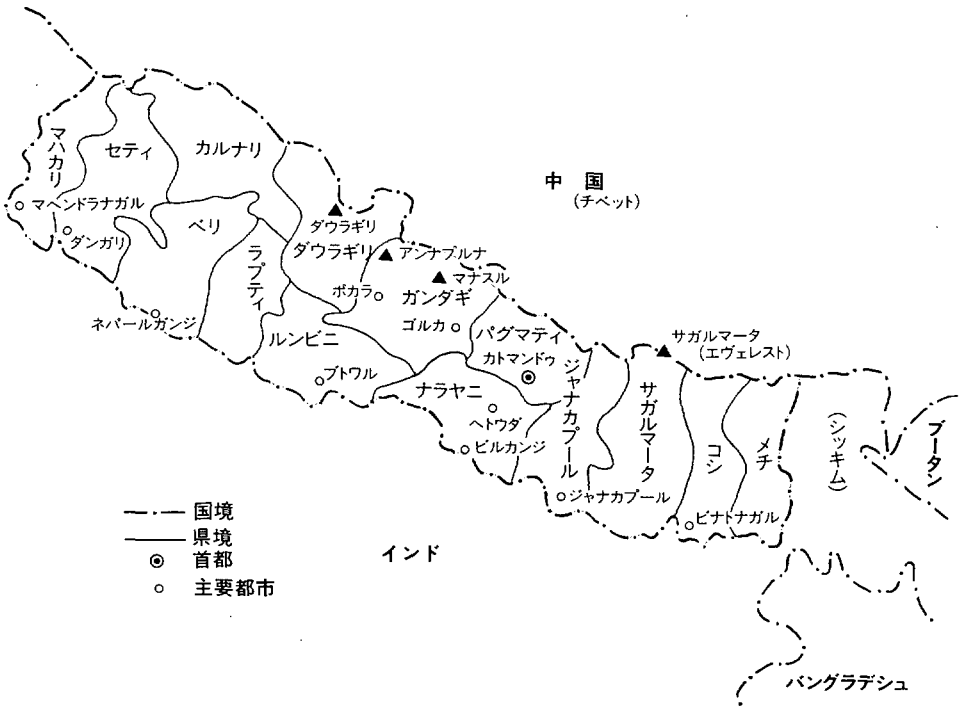


# ネパール

ネパール王国	宗教	ヒンドゥー教, 仏教
面積 14万7181 km <sup>2</sup>	政体	立憲君主制
人口 2142万人 (1997/98年, ネパール中央統計局)	元首	ビレンドラ・ビール・ビクラム・シャハ・デヴァ国王
首都 カトマンドゥ	通貨	ルピー (1米ドル=63ルピー, 1997年12月末日)
言語 ネパール語	会計年度	7月16日~7月15日



# 継続する短命政権

うち かわ しゅう じ  
内 川 秀 二

### 概 況

ネパールでは1997年に入ってから二度政権が交代した。3月にはデウバ内閣信任案が否決され、ネパール共産党(統一マルクス・レーニン主義者、CPN=UML)、国民民主党(RPP)およびネパール友愛党(NSP)連立によるチャンド政権が成立した。10月にはチャンド内閣不信任案が可決され、ネパール会議派(NC)、RPP、NSP連立によるタバ政権が成立した。94年11月の第3回総選挙ではどの政党も過半数を制することはできず、18カ月以上政権を維持できた内閣はなく政権はめまぐるしく交代した。その原因は、内閣は過半数の下院議員によって信任されなければならないという90年憲法の規定にある。UMLとNCが拮抗する中で、他の政党がキャスティング・ボートを握ることになる。そのなかでもRPPが果たしてきた役割が大きい。RPPの議席数をUMLあるいはNCの議席数と合計すれば過半数の103議席を超えることができるからである。

1996/97年度当初8カ月間の実質GDP成長率は4.9%と、95/96年度の6.1%から下落した。この成長率の鈍化はモンスーンが不順であったことも影響している。ネパール・ルピー(NR)はインド・ルピー(INR)に対してペッグ制をとっているため、97年9月からINRの対ドル・レートが下落したのに応じて、NRの対ドル・レートも下落した。

対外関係ではグジュラル・インド首相が6月5日から7日までネパールを訪問し、チャンド首相との間で首脳会談が行われた。この首脳会談でマハカリ川総合開発条約批准文書が交換され、電力貿易協定が締結された。

### 国内政治

#### チャンド内閣の成立

1995年にNC、RPP、NSPによる連立政権が発足し、NCのS・B・デウバが首相に

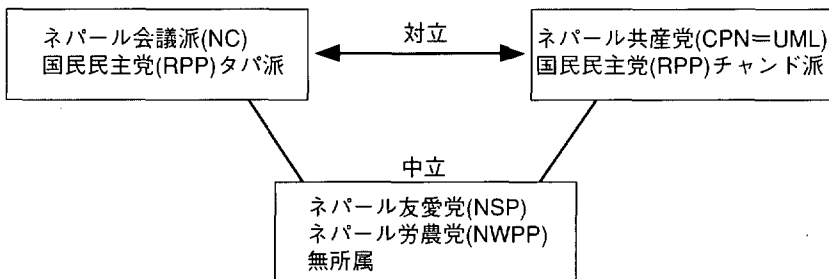
就任した。だが、RPP党内でともに民主化以前に首相を務めたS・B・タパ党首とL・B・チャンド議員団長の間で主導権が争われ、タパ派はNCを支持し、チャンド派はUMLを支持した。1996年3月、UMLは内閣不信任案を提出し、RPPに連立政権の樹立を働きかけた。これにチャンド派は呼応しようとしたが、タパ派からの支持を得ることができず、党執行委員会はNCとの連立政権の支持を決定した。

1996年12月、チャンド派はUMLとともに再度内閣不信任案を提出した。RPPは党内での意見の一致を図れなかったため、分裂したまま投票に臨んだ。内閣不信任案は賛成101、反対84であったが、否決された。これはR・C・ポウデル下院議長が、憲法の規定する下院定数205の過半数は103であると解釈し、不信任案の否決を宣言したためである。しかし、当時下院には5議席の欠員があったため、現職下院議員200人から議長を除くと、過半数は100という解釈も成り立つ。この解釈に基づくと、下院議員の過半数101人がデウバ内閣不信任案に賛成していることになり、不信任案は可決されなければならない。

1997年1月に5議席の補欠選挙が行われ、UMLが3、NCが2議席を獲得した。そこで改めて、3月に与党は内閣信任案を下院に提出した。しかし、3月6日に内閣信任案は、賛成101、反対92で過半数に達しなかったため否決され、内閣は総辞職した。投票を棄権したNCの2議員は党内から厳しい批判を受けた。

RPP内ではチャンドが主導権を握り、3月12日にUML、RPP、NSPによる連立政権が発足した。政権樹立後、チャンド首相とタパRPP党首は党内の結束を表明した。しかし、党内の亀裂は明白であった。RPPのP・C・ロハニ外相は、連立政権がUML主導で運営されていることを不満として6月12日に辞任した。寄り合い所帯のチャンド内閣は内紛が絶えず、政権に在った7カ月間に6回もの内閣人

#### 政党間対立の構図





国王に対し、就任の宣誓を行うタバ首相(左)  
(W W P)

事の変更が行われた。

UML指導者B・ガウタムはチャンド内閣で副首相兼内務相に就任したが、国会で激しい批判を浴びた。それは内務相として民主化以前に汚職疑惑により公職から追放されていたN・サングラウラを7月11日に特捜部の顧問に任命したためである。サングラウラの任命は野党から批判を浴び、サングラウラは辞任した。さらに、この任命は反汚職法に違反するものであったとの下院国政委員会の報告書が提出されるなど合法的なものであったかどうかという疑惑が生じ、その結果NCは下院の審議の中でガウタム副首相兼内務相の辞任を要求した。アディカリUML委員長は当初この任命に批判的であったが、党内で主流となったガウタム派に配慮し、ガウタムを弁護するようになった。

### タバ内閣の成立

10月1日、RPPタバ派の15人の議員はNCとの協力を決定した。これを受けてNCはチャンド内閣不信任案を提出し、4日に投票が行われた結果、賛成107、反対94で可決された。RPPでは議員19人のうちタバほか13人が不信任案に賛成し、チャンドほか4人が反対した。その結果、チャンド内閣は政権樹立後7カ月で総辞職した。そして、10月7日にタバ首相のもと、NC、RPP、NSPによる連立政権が誕生した。

ここで問題になるのは、RPPが不信任案に対して賛成と反対に二分されたことである。10月2日から施行された反脱党法によると、国会議員はすべて党議に従わなければ議席を失うことになっているが、RPPは不信任案に対して相反する党議を決定した。そこで、RPPは11月12日からの第2回党大会でリーダーシップの一本化を図るため、党首選挙を行った。選挙ではタバが818対391でR・デヴコータを破り、再選された。この結果、RPPにおけるタバの指導体制が確立されたが、党内の派閥争いは依然として続いている。なお、チャンドはこの党大会を欠席している。

1998年1月8日にはRPPの反タバ派とUMLの下院議員96人がタバ内閣不信任案を審議する特別国会の開催を求める請願を国王に提出した。これに対し、タバ首相は下院の解散・総選挙を国王に進言した。

### 政党内の派閥抗争

NCでは民主化後にG・P・コイララとK・P・バッタライが表舞台から身を引き、若い世代のデウバ首相が登場したことで、世代交代が行われたかのように見えた。しかし、デウバは党内および連立政党との利害調整を図れず、大臣数を拡大することによって事態を收拾しようとした。しかし、不必要な大臣ポストの拡張は党内から厳しい批判にさらされた。3月の不信任案に対する投票で2議員が棄権したのは、デウバのリーダーシップの欠如を示すものであった。

政権崩壊後デウバが議員団長を辞任したことを受けて、コイララ元首相が議員団長に就任し、コイララはリーダーに返り咲いた。だが、党組織が弱体化している点に変わりはない。それは地方選挙の大敗となって表れた。たとえば、カトマンドゥの市長と副市長のポストはNCが握っていたが、現職の市長と副市長は自らが再びNCより公認されないことが決まると、即座に選挙戦から身を引いてしまった。その結果、両ポストともUMLが獲得した。

12月3日に連立政権の内閣拡張が行われた。新しく入閣したNC閣僚はほとんどがコイララ派であり、バッタライ派は含まれていなかった。また、同日NC中央執行委員会の拡張も発表されたが、ここからもバッタライ派は排除された。これを不満としたバッタライは中央執行委員の辞任を表明し、コイララが党総裁か議員団長のどちらかを辞任するよう求めた。これによって、1994年にNCの政権喪失につながったコイララとバッタライの確執が再燃した。このような危機に対し、12月13日にポウデル下院議長とB・B・カルキ上院議長は、両者の和解を求

める共同声明を発表した。12月18日に両者の会談が行われ、バッタライは辞表を撤回した。

UMLにおいても激しい派閥争いが繰り広げられた。1993年に事故死したC・M・バンドリ書記長のあとに選出されたM・K・ネパール書記長が実質上の指導者であったが、96年にインドとの間で締結されたマハカリ川総合開発条約の批准をめぐる党内で激しい論争が行われ、それ以降条約締結反対を主張するB・G・ガウタム派が抬頭した。97年2月12日の中央委員会では多数派のガウタム派がネパール書記長の辞任を求め、ネパール書記長派と激しく対立した。

その後ネパール書記長派は巻き返しを図った。11月16日から12月8日まで開催された第35回中央委員会では両派がそれぞれ別の活動方針を提案した。その結果、18対14でネパール派の活動方針が採択された。これによってネパール書記長派がUMLの主導権を握ったことが証明された。ガウタム派はこれを不満として、ネパール書記長派が主張するUML主導政権のもとで漸進的改革を行うという方針に同意できないことと国益についての見解の相違を理由に、別の活動方針を中央委員会に登録した。したがって、1998年1月25日から31日まで行われる第6回党大会党大会には二つの活動方針が提出されることになる。

## 地方選挙

1992年に施行された地方自治法に基づき、地方選挙が行われた。ネパールでは行政決議・決定・執行の自治体機関として都市町には市委員会を、村には村開発委員会が設置されている。市委員会は市長、副市長、委員により構成される一方、村開発委員会は委員長、副委員長、委員によって構成され、それぞれ直接選挙によって選出される。選挙の最終結果は発表されていないが、6月6日時点において市委員会・村開発委員会合計で18万8010議席のうち、16万2189議席の結果が明らかになった。そのうち、主要政党ではUMLが52.13%、NCが29.83%、RPPが10.3%の議席を獲得した。

経

済

## 経済成長の鈍化

1996/97年度当初9カ月(7月16日～4月15日)の実質GDP成長率は4.9%と、95/96年度(通年)の6.1%から下落した。95/96年度はモンスーン期の降雨量が順

調であったが、96/97年度当初9カ月はモンスーン期の降雨量が不足したため、農業成長率は5.4%から3.3%に下落した。主要食用穀物の生産量は95/96年度には15.4%増大したのに対し、96/97年度当初9カ月は2.7%の増大にとどまった。人口の80%以上が生計を農業に依存するネパールでは農業生産の状況が非農業部門に直接影響を及ぼす。96/97年度当初9カ月において非農業成長率は95/96年度の6.7%から6.1%に低下した。95/96年度に工業生産指数は対前年比で9.7%の成長を示したが、96/97年度当初9カ月においては1.6%の成長にとどまると予測されている。また、96/97年度当初9カ月の全国都市消費者物価指数に基づく平均インフレ率は8.0%で、95/96年度同期の6.8%よりも上昇している。

1996/97年度当初9カ月において輸出は対前年度同期比で16.3%しか増大せず、170億<sup>ルピー</sup>であったのに対し、輸入は25.6%増大し、690億<sup>ルピー</sup>であった。その結果、貿易赤字は29%拡大し、520億<sup>ルピー</sup>に達した。

政府は外貨獲得源として観光業振興と電力輸出を打ち出している。ネパールを訪問する外国人観光客数は95年に11.3%増、96年には7.3%増大し、39万人に達すると推定されている。これに応じて外国人観光客からの外貨収入も増え、1994/95年度には90億<sup>ルピー</sup>、95/96年度には95億<sup>ルピー</sup>、96/97年度当初の8カ月において54億<sup>ルピー</sup>と増大してきた。この金額は95/96年度において財輸出額の47.9%、財・サービス輸出額の23.3%に相当している。政府は98年を「ネパール観光年」とし、観光業の振興を図っている。電力輸出は年々増大しているものの、インドからの輸入がインドへの輸出を上回り、依然として輸入超過の状態である（「主要統計」参照）。

### 1997/98年度予算

7月10日上下両院合同本会議においてシャルマ蔵相により予算案が発表された。予算案では総支出額は、1996/97年度予算の修正推定値を21.21%上回る6202億<sup>ルピー</sup>となっている。そのうち経常支出は13.2%、開発支出は28.7%増大した。経常支出の増大は、債務元利返済額の増大と公務員給与の引上げによるものである。この予算案の特徴は、投資促進と正確な所得申告を推進するために、所得減税を行ったことにある。法人所得に対する最高税率は33%から30%に引き下げられた。個人所得税についても免税の上限を個人に対しては3万<sup>ルピー</sup>、家族については50万<sup>ルピー</sup>に設定した。そして、所得の捕捉を強化することによって2万5000人を未納税者から納税者に加え、税収の増大を図っている。また、農業部門の商業化に力点を

ネパール・ルピー相場下落

(Rs)

	1993年 7月中旬	1994年 7月中旬	1995年 7月中旬	1996年 7月中旬	1997年 7月中旬	1997年 12月末日
1ドルに対するNR	49.24	49.35	50.52	56.11	56.75	63
1INRに対するNR	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
1ドルに対するINR	31.37	31.37	31.38	35.51	35.72	39.2

(出所) Nepal Rastra Bank, *Economic Report 1995/96*; Government of India, *Economic Survey* (various issues).

おいた農業将来計画を実施する予定になっている。11月16日には付加価値税(VAT)が導入された。VATの導入については経済界から時期尚早との反対意見があったが、前政権の方針を引き継いだ。このようにネパールの経済政策は基本的にIMFの構造調整プログラムを踏襲している。

ルピー為替レート下落

NRはINRに対して $1\text{NR} = 1.6\text{INR}$ でペッグしている一方で、ドルなど他の通貨に対しては変動相場制をとっている。INRは変動相場制をとっているにもかかわらず、1997年9月まで中央銀行の介入によって実質的にドルにペッグしてきた。ところが、97年9月からINRの対ドル・レートが下落したのに応じて、NRの対ドル・レートも下落した(表参照)。これによってインフレ誘発と政府の対外債務負担を増大させることが懸念されている。このようにペッグ制の悪影響が顕在化してきたため、対INR相場を変動相場制に移行するよう主張する意見もある。しかし、中央銀行は現在のところINRへのペッグを維持する意向である。

対外関係

ネパール・インド相互貿易・協力条約の影響

1996年12月にインド政府との間で相互貿易・協力条約が更新された。これにより、それまでネパール製品がインドに輸出される時、輸入数量制限および関税の免除という優遇措置を受ける条件として、ネパールの労働あるいはネパールおよびインドの原料が50%以上含まなければならないという従来のローカル・コンテンツ条項が削除され、ネガティブ・リストに含まれている3品目(ビールを除く工業用以外のアルコール類、ネパールかインドのブランド以外の香水および化粧品、タ



バコ)を除くすべての品目が優遇措置を受けることになった。

条約改正により1997年にはネパールのインド向け輸出の増大とインド市場向けの生産のためのインド企業によるネパールへの直接投資の増大が期待された。96/97年度当初9カ月の対インド輸出は前年度同期よりも40.8%増大しているが、同期の輸出額42億<sup>ルピー</sup>に対し、輸入額は194億<sup>ルピー</sup>であり、対インド貿易赤字がネパールの総貿易赤字の29.2%を占めている。このような対インド貿易の大幅な入超は依然として続いているが、ジュート製品、農産物以外にネパール製練り歯磨きの輸出や外国製ポリエステル糸の再輸出も増大している。外国直接投資においてもインドの占める位置は大きい。97年3月において外国企業との合弁プロジェクトのうちインド企業との合弁は40%を占めている。

### ネパール・インド首脳会談

グジュラル・インド首相が6月5日から7日までネパールを訪問し、チャンド首相との間で首脳会談が行われた。この首脳会談の主要事項は次の4点である。(1)1996年に締結されたマハカリ川総合開発条約批准文書を交換し、同条約が発効した。(2)どちらかの国から他方への売電を規定した電力貿易協定が締結された。同協定においては発電国が相手国と協議のうえ、価格を決定できる。(3)1950年平和友好条約の見直しを外務次官レベルで協議する。(4)バングラデシュへの通過路にプルバリ・ルートを加える。

電力貿易協定については天然資源、領土に関する条約・協定の批准は上下両院の3分の2の賛成を必要とするという規定が1990年憲法にあるため、条約批准のためにはNCの支持が必要になる。チャンド首相兼水資源相は結局NCからの支持が得られないと判断し、10月1日に協定批准の提案を撤回した。

1950年平和友好条約の見直しはネパール政府がこれまで強く望んできたことである。同条約6条は、経済活動への参加およびそれに関連する契約については内国民待遇を与えることを、7条は相互主義により居住、財産所有、貿易・商業への参加に同一の特典を与えることを規定している。このような相互主義はネパールに対し圧倒的な経済力を持つインドに有利となる。ネパール政府はこの条約により、自国内でインド人の活動を制限することができない。また、同条約付属書簡においてネパールが武器をインド領を通過して輸入する場合、インド政府の同意が必要と規定されている。この条項によってネパールは実質的に外国からの武器調達をインドから規制されている。条約の改定について8月19日から21日まで

外務次官会談、9月10日から14日までの外相会談でも協議されたが、進展は見られなかった。

9月1日にプルバリ・ルートが開通した。ネパールは海に面していないため、カルカッタ港から船積みを行っていた。カルカッタ港は船積みにかかるうえ、ダッカ港よりもコストが高い。そこで、かねてよりネパールはバングラデシュへの通過路の追加をインドに要求していた。それまでバングラデシュへの通過路は鉄道ルートのみが認められていた。プルバリ・ルートが開通したことで、ネパールのトラックがモングラ港まで行くことが可能になった。しかし、当初はバングラデシュ入国のためのビザが発給されなかったことから、このルートは使用されなかった。そのため、11月7日にバングラデシュ政府はネパールのトラック運転手に対し国境で90日間のマルチ・ビザを発給するようにした。しかし、ネパールのトラック不足、バングラデシュ内の劣悪な道路状況といった未解決の問題があり、このルートが頻繁に利用されるまでには時間がかかりそうである。

### 1998年の課題

ネパールでは第3回総選挙以降、与野党が入れ替わるたびに野党が内閣不信任案を提出するという行動が繰り返され、国会での政策論争がなおざりにされてきた。また、主要3政党はいずれも党内に派閥争いを抱えている。いずれの政党が政権をとろうと、派閥争いが政権喪失につながった。一方、短期政権が続く中で、IMFの構造調整プログラムに沿った経済自由化政策がとられてきた。この点においてデウバ、チャンド、タパ政権いずれも同じである。ネパール経済はINRの下落のようにインド経済の動向に大きく左右されるので、政府の介入が必要とされる。しかし、現在の国会ではこの要請に応えることができない。総選挙により、安定した政権の出現が望まれる。タパ首相は国王に下院の解散・総選挙を進言したが、「新政権の成立の可能性が完全なくなるまで、下院は解散できない」という最高裁判例が問題になる。したがって、UMLと反タパ派が下院で過半数の信任を得られないことが明らかになるまで、解散は行われまいであろう。

対外関係では1950年平和友好条約の改定が大きな課題である。この条約では相互主義に基づきネパール人とインド人は同等に扱われることになっている。条約を改正すれば、ネパール領土内でのインド人の活動を制限できるが、同時にインドで働いているネパール人の内国民待遇が保証されなくなる。インドは改正に積極的でないので、改定に至るまで時間を要するであろう。 (動向分析部)

1月1日 ▶歳入捜査部、信用状スキャンダルの訴状を提出。

2日 ▶ネパール会議派(NC)中央執行委員会、中間選挙を行わないことを決定。

▶ネパール・インド商工会議所年次総会、カトマンドゥで開催。

▶ネパール・中国非政府フォーラム、カトマンドゥで開催。

5日 ▶辞任を表明していた国民民主党(RPP)5閣僚、党内一致を図るため、現政権を維持することを表明。

8日 ▶デウバ首相、内閣改造。

9日 ▶18人のNC下院議員、内閣改造はNCの利益にならないとの共同声明を発表。

13日 ▶S・B・タバRPP党首、連立政権は下院の過半数に支持されていることを示すべきと主張。

14日 ▶アディカリ・ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義者(UML)委員長、中間選挙に反対を表明。

24日 ▶下院5議席の補欠選挙実施。

25日 ▶下院補欠選挙でUMLがカトマンドゥ選挙区のほか5議席中3議席を制する。NCは2議席を確保。

2月2日 ▶NC中央委員会、内閣の規模縮小を決定。

3日 ▶NC中央執行委員会、次期地方選挙は地方分権化法の導入後行われるべき、と政府に要求。

6日 ▶政府、地方選挙を6月末に延期することを決定。

8日 ▶UML、選挙委員会が憲法に基づき決定した地方選挙実施日(4月12日)を政府が延期したことを批判。

9日 ▶NC中央執行委員会、デウバ首相が内閣の規模縮小・連立政党への協力要請につ

いての報告書を次回に提出することを決定。

12日 ▶UML、中央委員会でガウタム派、ネパール書記長の辞任を要求。

27日 ▶日本皇太子夫妻、来訪(~3月3日)。

3月2日 ▶NC議員団、内閣信任案に賛成することを決定。

3日 ▶下院第11回会期、開始。

5日 ▶UML議員団および中央委員会、デウバ内閣信任案反対を決定。

6日 ▶内閣信任案、過半数(103)に達せず、否決。これを受けて内閣総辞職。

7日 ▶NC中央執行委員会、政権樹立のため他の政党と折衝していくことを決定。

▶UML中央委員会、政権樹立に向けて他の政党と折衝していくことを決定。

9日 ▶NC議員団、デウバの辞任を受けて、G・P・コイララ元首相を議員団長に選出。

10日 ▶RPP, UML, ネパール友愛党(NSP)の指導者、連立政権樹立の合同声明発表。

▶国王、103人の下院議員から信任を受けたRPP議員団長のチャンドを首相に任命。

12日 ▶チャンド首相、就任。RPP, UML, NSPによる連立政権発足。

▶ジョティ・ネパール商工会議所連盟(FNCCI)会頭は準備が整うまで、付加価値税(VAT)は導入されるべきでないという見解を表明。

16日 ▶NC議員団、G・M・シンにNCへの復帰の要請を決定。

18日 ▶UML議員団、満場一致でチャンド内閣の信任を決定。

▶NC中央執行委員会、チャンド内閣信任案に反対を決定。

19日 ▶チャンド内閣信任案、113対85で可決。

▶チャンド首相、施政方針演説を行う。地方分権化の推進と、自由化政策の継続を表明。

↳RPPのチャンド首相とS・B・タバ党首、共同声明を発表し、党内一致を確認。

21日 ↳UML, 32回中央委員会を開催、閣僚候補者名簿を作成。

22日 ↳ジョティFNCCI会頭、シャルマ蔵相にVATを導入しないよう要望。

24日 ↳チャンド首相、新入閣者リストを発表。25日にリストの一部を変更し、内閣拡張。

28日 ↳シャルマ蔵相、ネパール・ドイツ商工会議所年次会で公営企業の民営化を図り、経済改革を進めていくと演説。

30日 ↳アジア開発銀行副総裁、ネパールへの援助拡大の方向を示す。

31日 ↳国王、国会第11会期の閉会を宣言。

4月9日 ↳地方選挙、5月17日と26日に実施と決定。

↳チャンド首相、ネパール商業会議所(NCC)で連立政権は開放政策を継続していくと演説。

11日 ↳シンガポール外相、来訪(～14日)。

14日 ↳選挙委員会、17政治団体の選挙登録を却下。

↳チャンド首相、FNCCIにおいて経済改革の継続を表明。

21日 ↳シャルマ蔵相、VATの実施を表明。

↳ネパール石油公社(NPC)、インド石油公社と天然ガス精製プラントを合併で設立することに合意。

24日 ↳NC, 選挙委員会が17政治団体の登録を認めないことに対して抗議行動を行うことを決定。

↳チャンド首相、ネパール・アメリカ国交樹立50周年を記念し、クリントン大統領とメッセージを交換。

25日 ↳RPP, 地方選挙綱領を発表。地方分権化を強調。

29日 ↳NC, 全政党に異なった選挙シンボ

ルが与えられるべきとコミニケを発表。

30日 ↳RPP, UML, NSP, 連立政権協定を発表。

5月3日 ↳NC議員団とNSP議員団、地方選挙のために市町村長および副市町村長の候補者をそれぞれ選出。

8日 ↳スルティ王女、KGSJB・ラナと結婚。

↳ロハニ外相、南アジア地域協力連合(SAARC)外相会議のためモルディブを訪問(～12日)。

↳デオウフFAO総裁、来訪(～11日)。

9日 ↳UML, 地方選挙の候補者を発表。

12日 ↳チャンド首相、モルディブでのSAARC首脳会議に出席(～14日)。

17日 ↳地方選挙実施(第1回投票日)。

26日 ↳地方選挙実施(第2回投票日)。

31日 ↳UMLのシャピット候補がカトマンズ市長に選出される。

6月5日 ↳グジュラル・インド首相、来訪(～7日)。電力貿易協定、調印。マハカリ条約批准文書の交換により条約発効。

6日 ↳FNCCIとインド工業連盟(CII)、両国首相に対しネパール・インド貿易協定の効率的実施に関する合同提案を行う。

10日 ↳FNCCI第31回年次総会、開催(～13日)。

11日 ↳ロハニ外相、辞任。UMLによってRPPの利益が侵害されていることが理由。

13日 ↳FNCCI総会、A・R・ムルミを新会頭に選出。

↳NPC, 石油製品を値上げ。

19日 ↳県開発委員会の選挙実施。

22日 ↳国民開発会議(NDC)開催(～23日)。

24日 ↳政府、NPCに石油価格の値上げ幅を下げるよう指示。

25日 ↳シャルマ蔵相、援助国と会談し、経済改革の推進を表明。

26日 ▶第12回通常国会、開催。

28日 ▶UML、郡開発委員会の委員長、副委員長候補を選出。

▶NC、RPP、NSPは郡開発委員会委員長・副委員長選挙での共闘を決定。

7月2日 ▶国王、上下院合同本会議で施政方針を演説。

3日 ▶FNCCIは税務行政と徴税システムの改革を要求。

▶日本人僧侶・生天目豊師、ルンビニで射殺される。

4日 ▶上下院審議、開始。

▶チャンド首相、今回の地方選挙での死者は24人、負傷者は392人と上下院に報告。

7日 ▶生天目豊師の葬儀が行われる。UML、NCほか各政党が暗殺を非難。

8日 ▶ネパール学生連盟、地方選挙での暴力などに抗議して3都市でストライキ実施。

10日 ▶シャルマ蔵相、上下院本会議で97/98年度予算案を発表。予算規模620億ど。

▶内務省、サングラウラを特別警察局特別顧問に任命。

11日 ▶「経済白書」発行。96/97年度実質GDP成長率は95/96年度の6.1%から4.9%に低下。

13日 ▶ネパール・インド文化フォーラム設立。

16日 ▶第9次5カ年計画の実施開始。貧困線以下層の人口比の45%から32.5%への引下げが目標。

▶NCC、97/98年度予算が商工業部門に悪影響を与えるとの見解を表明。

17日 ▶国境監視に関するネパール・インド合同作業部会、開催(～19日)。

19日 ▶56郡開発委員会の議長・副議長選挙実施。

20日 ▶UML、郡開発委員会の議長・副議

長選挙で圧勝。

29日 ▶NC議員、地域開発省が農村開発委員会で働く4000人の技師の解雇に抗議して、10分間下院の審議をボイコット。

31日 ▶ボハラ地方開発相は技師の採用に関する権限を村開発委員会(VDC)に委譲する意向を表明。

8月1日 ▶サングラウラ特別警察局特別顧問、辞任。

6日 ▶下院の審議で反テロリスト法、批判を受ける。

8日 ▶ガウタム副首相兼内相、下院でサングラウラ任命問題について追求される。

14日 ▶ダーミ下院議員が議長のマオリスト調査委員会、ガウタム内相に報告書を提出。

19日 ▶ネパール・インド外務次官会談、開催。1950年平和友好条約の改定について話し合われる(～21日)。

▶ネパールUML書記長、バルダン・インド共産党(CPI)書記長と会談。

21日 ▶下院国政委員会、サングラウラの任命は反汚職法に違反するとの報告書を下院に提出。

22日 ▶ネパール学生連盟がストライキ。

29日 ▶9左翼政党がストライキ実施。

▶チャンド内閣改造。

9月1日 ▶バングラデシュに通じるフルバリ通過路、開通。

6日 ▶97/98年度予算修正案、下院通過。

7日 ▶UML中央委員会、反テロ法案の議会への提出を見送ることを決定。

8日 ▶NCCはVAT導入反対のために全国規模のストライキを実施。

10日 ▶K・タバ外相、インド訪問(～14日)。

▶日本外務省の派遣団、来訪(～12日)。

11日 ▶M・P・コイララ元首相、病死。

12日 ▶ダーミUML下院議員、自動車事故

により死亡。

16日 ▶首相を議長とする環境保護審議会を設置。

17日 ▶9左翼政党がストライキ実施(～18日)。

18日 ▶NC指導者G・M・シン病死。

22日 ▶NC議員86人、内閣不信任案を下院事務局に提出。

▶B・シン法相ほか2国務相が辞任。

▶チャンド内閣改造。

23日 ▶UML中央委員会、内閣不信任案に反対を決定。

25日 ▶NC議員団、内閣不信任案に賛成することを決定。

26日 ▶NSPのG・N・シン無任所相、辞任。

▶カーナル情報通信相は「ネパールにおけるラジオの所有と聴取」報告書に基づき、毎日400万人が「ラジオ・ネパール」を聴取していると発表。

10月1日 ▶チャンド首相、電力貿易協定批准案の提案を撤回。

▶RPPタバ派下院議員15人が不信任案賛成を決定。

2日 ▶NC議員団長C・P・コイララ、内閣不信任案助議を下院に提出。

▶反脱会法施行。

4日 ▶内閣不信任案107対94で可決。チャンド内閣総辞職。

6日 ▶RPPのS・B・タバ党首は107人の下院議員の支持を受け、首相に任命される。

7日 ▶S・B・タバ内閣発足。

9日 ▶S・B・タバ内閣信任案109対2で可決。UMLは投票をボイコット。

13日 ▶S・B・タバ首相、内閣拡張。

16日 ▶ビレンドラ国王、第17回FAO世界食糧デーで演説。

18日 ▶ビレンドラ国王、ローマからの帰路

にインドを訪問。

22日 ▶NC、ネパールガンジで党大会を開催(～23日)。

28日 ▶ワルドナー・オーストリア外務次官、来訪(～31日)。

11月6日 ▶RPP党大会準備委員会はリーダーシップの一本化を図るため、党大会で党首選挙を行うことを発表。

9日 ▶コラー・スイス大統領来訪(～12日)。

12日 ▶RPP第2回党大会開催(～16日)。党首および中央委員会選挙を行い、タバを党首に再選(15日)。

16日 ▶UML中央委員会、開催(～12月8日)。

▶VAT実施。

26日 ▶NSPとネパール友愛人民党(NSPJD)が合併。

29日 ▶K・タバ外相、モルディブで開催のSAARC閣僚会議に出席(～30日)。

12月3日 ▶S・B・タバ首相、内閣拡張。

▶C・P・コイララNC総裁、中央執行委員会拡張。

▶バッタライ元NC総裁、中央執行委員会メンバーから辞任の旨を表明。

7日 ▶連立政権、21項目政策協定を発表。

18日 ▶C・P・コイララNC総裁は党運営についてバッタライと会談。バッタライは辞任を撤回。

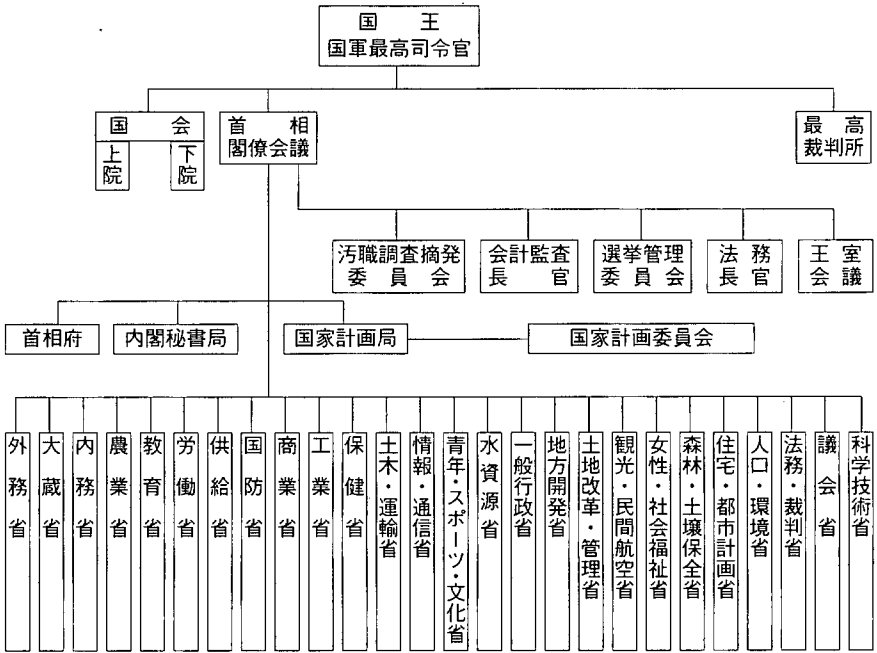
19日 ▶政府は民間部門による化学肥料輸入についての政策を発表。

22日 ▶アザード・バングラデシュ外相、来訪(～24日)。

24日 ▶政府、1997～2000年に33億6420万ドルの援助を受けることでユニセフと合意。

30日 ▶関税局、過去5カ月間の関税収入は目標を下回っていると発表。

① 国家機構図 (1997年12月末現在)



② RPP, NC, NSP連立政権閣僚名簿

(1997年12月末現在, 10月7日発足,  
10月13日, 12月3日拡張)

首相(兼王室担当)

Surya Bahadur Thapa (RPP)

総理府相

Sarbendranath Shukla (RPP)

外務相

Kamal Thapa (RPP)

大蔵相

Rabindra Nath Sharma (RPP)

内務相

Khum Bahadur Khadka (NC)

農業相

Prakash Chandra Lohani (RPP)

教育相

K. B. Gurung (NC)

労働相

Palten Gurung (NC)

供給相

Moti Prasad Pahadi (NC)

国防相

Phattesingh Tharu (RPP)

商業相

Rambilas Yadav (RPP)

保健相

Bipin Koirala (NC)

土木・運輸相

Bijaya Kumar Gachhadar (NC)

情報・通信相

Mahantha Thakur (NC)

青年・スポーツ・文化相

Sharatsingh Bhandari (NC)

水資源相

Pashupati Shamsher JBR (RPP)

地方開発相

Gajendra Narayan Singh (NSP)

土地改革・管理相 Buddhiman Tamang (RPP)

住宅・都市計画相

Balaram Gharti Magar (RPP)

人口・環境相

Prakash Man Singh (NC)

森林・土壤汚染相

Hridayesh Tripathy (NSP)

法務・裁判相

Siddharraj Ojha (NC)

科学技術相

Rajiv Parajuli (RPP)

無任所相

Ramkrishna Acharya (RPP)

Prem Bahadur Bhandari (RPP)

Shanti Shamsher Rana (RPP)

Mahendra Roy (RPP)

③ RPP, UML, NSP連立政権閣僚名簿

(1997年3月25日現在, 3月12日発足, 3月25日拡張)

首相(兼王室担当, 国防, 水資源, 土地改革・管理, 科学技術相)

Lokendra Bahadur Chand (RPP)

副首相(兼内務相)

Bamdev Gautam (UML)

外務相

Prakash Chandra Lohani (RPP)

大蔵相

Rabindra Nath Sharma (RPP)

農業相

Ram Krishna Acharya (RPP)

教育相

Devi Prasad Ojha (UML)

労働相

Mukunda Neupane (UML)

供給相

Gajendra Narayan Singh (NSP)

商業相

Buddhi Man Tamang (RPP)

工業相

Keshav Prasad Badal (UML)

保健相

Radha Krishna Mainali (UML)

土木・運輸相

Bharat Mohan Adhikari (UML)

情報・通信相

Jhalanath Khanal (UML)

青年・文化・スポーツ相

Bishnu Prasad Poudyal (UML)

一般行政相

Siddhi Lal Singh (UML)

地方開発相

Amrit Kumar Bohara (UML)

観光・民間航空相 Salim Miya Ansari (UML)

女性・社会福祉相 Sahana Pradhan (UML)

森林・土地保全相

Rameshwor Raya Yadav (NSP)

住宅・都市計画相

Kamal Thapa (RPP)

人口・環境相

Bidya Devi Bhandari (UML)

法務・裁判相

Prem Bahadur Singh (UML)

議会相

Ashok Kumar Rai (UML)

無任所相

Bhim Bahadur Kadayat (UML)

Sarbendra Nath Shukla (RPP)

(注) 両政権とも大臣不在の省は, 國務大臣その他のが代行。

下院信任・不信任投票結果

案	総議員数*	賛成	反対	棄権
デウバ内閣信任案 (3月6日)	204	101 (NC, RPP タパ派ほか, 詳細不明)	92 (UML, RPPチャンド派ほか, 詳細不明)	11 (NC2, RPP5, NSP1, UML1, 無所属2)
チャンド内閣信任案 (3月19日)	204	113 (UML90, RPP20, NSP1, NWPP1, 無所属1)	85 (NC, 無所属ほか, 詳細不明)	6 (NC4, NWPP1, 無所属1)
チャンド内閣不信任案 (10月4日)	203	107 (NC86, RPP14, NSP3, 無所属4)	94 (UML89, RPP5)	2 (NWPP2)
タパ内閣信任案 (10月6日)	203	109 (NC86, RPP17, NSP3, 無所属3)	2 (無所属2)	UMLとRPP2名は 審議をボイコット

(注) \*議長を除く。

(出所) *Rising Nepal*, Nepal Press Digest.



# 主要統計

# ネパール 1997年

## 1 基礎統計

年	1992	1993	1994	1995	1996
人口* (1,000人)	18,783	19,308	19,834	20,362	20,892
為替レート(1ドル=ルピー)	42.70	49.24	49.35	50.52	56.11

(注) \*1991年人口調査による推定値。

(出所) ネパール中央統計局, *Statistical Year Book of Nepal 1995*; Nepal Rastra Bank, *Economic Report 1995/96*.

## 2 産業別国内総生産(名目価格)

(単位:100万ルピー)

	1992/93	1993/94	1994/95 <sup>1)</sup>	1995/96 <sup>2)</sup>	1996/97 <sup>3)</sup>
農業・漁業・林業	70,090	80,589	85,440	96,300	...
鉱業	921	990	1,070	1,230	...
製造業	14,618	17,861	19,560	22,290	...
電気・ガス・水道	1,437	2,107	2,810	3,310	...
建設	17,318	19,621	22,420	25,860	...
商業・飲食業	19,260	22,497	25,170	29,460	...
運輸・通信・倉庫	10,819	12,625	14,200	16,760	...
金融・不動産	15,684	18,122	20,480	23,400	...
社会サービス	15,115	17,128	18,990	20,850	...
GDP (要素費用)	165,262	191,540	210,140	239,440	...
間接税(純)	9,702	12,149	15,040	17,160	...
GDP (市場価格)	171,386	199,216	219,580	249,900	...
GDP (84/85年度価格)	64,586	69,686	71,696	76,095	79,855
農業	27,896	33,017	29,917	31,535	32,566
非農業	36,690	39,669	41,779	44,560	47,289
GDP成長率(%)	3.29	7.90	2.88	6.14	6.12

(注) 1) 修正推計値。2) 暫定推計値。3) 予想値。

(出所) HMG Ministry of Finance, *Economic Survey 1996/97*, Statistical Tables. 1.2, 1.3.

## 3 国家財政

(単位:100万ルピー)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97 <sup>1)</sup>	1997/98 <sup>2)</sup>
総支出	30,897.7	33,597.4	39,060.0	46,542.4	51,168.1	62,022.3
経常支出	11,484.1	12,409.2	19,265.1	21,561.9	24,720.9	27,983.5
開発支出	19,413.6	21,188.2	19,794.9	24,980.5	26,447.2	34,038.8
総収入	18,941.7	21,974.4	28,512.3	32,718.3	36,284.3	43,082.0
歳入	15,148.4	19,580.8	24,575.2	27,893.1	31,214.1	37,052.5
外国無償援助	3,793.3	2,393.6	3,937.2	4,825.2	5,070.2	6,029.5
財政収支	-11,956.0	-11,623.0	-10,547.7	-13,824.1	-14,883.8	-18,940.3
財政赤字補填						
外国借入	6,920.9	9,163.6	7,312.3	9,463.9	10,478.2	15,540.2
国内借入	1,620.0	1,820.0	1,900.0	2,200.0	3,000.0	3,400.0
現金残高	3,415.1	639.4	1,335.4	-2,160.2	-1,405.6	-

(注) 1) 修正推計値。2) 推計値。

(出所) HMG Ministry of Finance, *Budget Speech of the Fiscal Year 1997/98*.

## 4 国際収支

(単位: 100万ルピー)

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97*
1. 貿易収支	-32,312.7	-46,060.1	-56,940.2	-45,950.2
輸出 (FOB)	19,316.0	17,680.3	19,875.3	15,090.0
輸入 (CIF)	51,628.7	63,740.4	76,815.5	61,040.2
2. サービス (純)	17,476.5	23,565.2	20,922.7	25,252.6
収入	30,000.1	37,478.5	37,178.5	33,590.3
支出	12,523.6	13,913.3	16,255.8	8,337.7
3. 移転 (純)	6,809.0	10,708.8	12,193.2	10,849.7
収入	7,003.9	11,227.2	12,766.3	11,762.5
支出	194.9	518.4	573.1	912.8
4. 経常収支	-8,027.2	-11,786.1	-23,824.3	-9,847.9
5. 公的資本収支 (純)	10,723.3	8,804.7	7,401.0	3,387.3
外国借入	12,974.7	11,395.9	10,284.7	5,224.7
償還	2,251.4	2,591.2	2,883.7	1,837.4
その他資本収支	3,935.9	2,501.0	15,373.2	7,059.1
6. 外貨準備増減 (-は増)	6,632.0	-480.3	-1,050.1	598.5

(注) \* 7月16日から3月15日までの暫定値。

(出所) 表2に同じ (Table 6.7)。

## 5 対外貿易

(単位: 100万ルピー)

	対インド			対インド以外			貿易収支	貿易総額
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支		
1991/92	1,450.0	11,245.5	-9,795.5	12,256.5	20,694.5	-8,438.0	-18,233.5	45,646.5
1992/93	1,621.7	12,542.1	-10,920.4	15,644.8	26,663.5	-11,018.7	-21,939.1	56,472.1
1993/94	2,408.9	17,035.4	-14,626.5	16,884.5	34,535.4	-17,650.9	-32,277.4	70,864.2
1994/95	3,124.3	19,615.9	-16,491.6	14,514.9	44,063.6	-29,548.7	-46,040.3	81,318.7
1995/96	3,978.6	25,588.1	-21,609.5	15,865.1	51,111.1	-35,246.0	-56,855.5	96,542.9
1996/97*	4,209.8	19,399.3	-15,189.5	12,740.3	49,635.3	-36,895.0	-52,084.5	85,984.7

(注) 輸出はFOB, 輸入はCIF。\* 7月16日から3月15日までの暫定値。

(出所) 表2に同じ (Table 6.1)。

## 6 電力の生産・輸入・輸出

(単位: 100万kWh)

	消費	損失電力	生産および輸入	輸入	輸出
1991/92	737.3	243.7	981.0	54.9	85.4
1992/93	709.4	253.9	963.3	82.2	46.1
1993/94	765.9	268.3	1,034.2	101.5	71.1
1994/95	829.5	287.3	1,116.8	110.0	42.4
1995/96	929.6	309.9	1,239.5	70.9	66.3
1996/97	1,025.0	306.1	1,331.1	113.8	90.0

(出所) 表2に同じ (Table 4.2)。